

日本統計研究所

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点として、従来の研究対象であった経済統計に数理統計を加え、さらにデータサイエンスに関する研究も対象とする前年度までの積極的な中期目標において、研究活動、研究成果、社会貢献・連携、外部評価、外部資金の応募・獲得状況等に関連したすべての評価項目で、非常に高い目標達成状況を遂げており、大変高く評価できる。

今年度より設定された新たな中期目標の設定の下では、継続して前年までの取り組みを概ね踏襲し、引き続きコロナ禍にも柔軟に対応しつつ、研究所構成員による政府機関への参画、研究活動、研究成果の発信等活発で多様な取り組みを実施し、達成指標の実現を大いに期待したい。

さらには、データサイエンス分野への対応、統計に関する研究支援等今後の研究活動の発展、後進育成に配慮した取り組みにも対応してゆく姿勢は大変高く評価でき、今後の具体的かつ多様な成果を大いに期待したい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2022年6月に中央大学経済研究所から菅宛にノーベル経済学賞受賞者であるワシリー・レオンチェフの蔵書・資料(レオンチェフ文庫)を国内の大学・研究機関に無償で譲渡したい旨の申し出があった。環太平洋産業連関分析学会(本研究所所長である菅が会長)および本研究所運営委員会における協議の結果、国際的に貴重な資料であることから本研究所で受け入れることになった。2022年12月2日に学校法人中央大学大村雅彦理事長及び学校法人法政大学廣瀬克哉理事長との間で無償譲渡契約書が締結された。2023年1月30日に中央大学経済研究所から本研究所への移管(搬入)が行われた。今後は国際的に貴重なこの資料を今後、整理・分析を進めていきたい。

データサイエンスに関する研究集会(第4回「統計的モデリングとその周辺」)を開催した。

また統計検定受験者の支援を行い、合格者を出した。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	いいえ
1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所(センター)として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	いいえ
---	-----

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【根拠資料】

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

第4回データサイエンスに関する研究集会「統計的モデリングとその周辺」
2022年9月9日（金） 場所：法政大学日本統計研究所 参加者：6人

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

(1) 『研究所報』

No.57 菅幹雄、井手健太、居城琢、渡部凌斗、猪田尚希、須原菜摘「全市区町村産業連関表（平成27年表）の推計と分析」2023/02/13

No.58 武富 奈菜美・渡辺 元宗（張 元宗）・江村剛志、井本智明、塩濱敬之、宮田庸一、小方 浩明「統計的モデリングとその周辺」2023/02/13

(2) 『オケーショナルペーパー』

No.123 城宏樹「飲食業ウェブデータにおける「業態」の表記揺れを統一的な表記に補正するデータクレンジング手法の開発」2022/12

No.124 萩野覚「GDP計測における政府・金融サービス」2023/02

No.125 坂本憲昭「大正時代におけるドーナツ化現象の表現手法」2023/03

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

外部からの組織評価として経済統計分野については廣松毅氏（東京大学名誉教授）、数理統計分野については馬場康維氏（統計数理研究所特命教授）に第三者評価を受けた。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

研究担当者：菅幹雄（分担）、研究種目名：2023年度基盤研究（C）一般 07030 経済統計関連 研究課題名「我が国における複合領域統合型世帯調査の実現に向けた調査研究」として応募したが、採択されなかった。審査区分における採択されなかった研究課題全体の中での、書面審査の総合展に基づくおおよその順位は「A」であった。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

北浦 康嗣（代表）、基盤研究(C)、「開発途上国における貿易と経済成長が児童労働撲滅に与える影響に関する経済理論研究」、2020-2024年度、4,420千円

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2022年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

Ⅲ 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
年度目標		統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
達成指標		政府の統計委員会への出席・提言、とりわけ行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	所長である菅が政府の統計委員会におけるサービス・企業統計部会長として活動し、同委員会における基本計画の策定に関わった。
	改善策	—
評価基準		内部質保証
中期目標		外部評価委員による評価を実施する。
年度目標		経済統計および数理統計の2つの領域について、それぞれ外部評価委員による評価を実施する。
達成指標		外部評価委員による評価の実施。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	外部評価委員による評価を実施し、本研究所の活動について高い評価を受けた。
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
年度目標		国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文を刊行する。
達成指標		国民経済計算、歴史統計に関する論文。
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	国民経済計算関係では「GDP計測における政府・金融サービス」、歴史統計では「牧野文庫 解題と目録」、数理統計では「統計的モデリングとその周辺」などを刊行した。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	政府の統計委員会への出席・提言と、データサイエンスに関する研究集会の開催。	
達成指標	政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	所長である菅が政府の統計委員会におけるサービス・企業統計部会長として活動し、同委員会における基本計画の策定に関わった。データサイエンスに関する研究集会として「統計的モデリングとその周辺」を実施した。
	改善策	－
【重点目標】 政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。		
【目標を達成するための施策等】 政府への提言のベースとなる資料収集・分析および研究集会の開催を積極的に行うため、統計学を専攻した学生アルバイトを雇用する。		
【年度目標達成状況総括】 目標はすべて順調に達成された。		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
達成指標	政府の統計委員会への出席・提言、とりわけ行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。
評価基準	内部質保証
中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
年度目標	経済統計および数理統計の2つの領域について、それぞれ外部評価委員による評価を実施する。
達成指標	外部評価委員による評価の実施。
評価基準	研究活動
中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
年度目標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文を刊行する。
達成指標	国民経済計算、歴史統計に関する論文。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
年度目標	政府の統計委員会への出席・提言と、データサイエンスに関する研究集会の開催。
達成指標	政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。
【重点目標】 政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【目標を達成するための施策等】

政府への提言のベースとなる資料収集・分析および研究集会の開催を積極的に行うため、統計学を専攻した学生アルバイトを雇用する。

【大学評価総評】

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点として、経済統計、数理統計に加え、さらにデータサイエンスにかんする研究も対象とする積極的な中期目標において、研究活動、研究成果、社会貢献・連携、外部評価、外部資金の応募・獲得状況等に関連したすべての評価項目で、非常に高い目標を達成していて、高く評価できる。外部評価委員による評価も実施し、そこでもきわめて高い評価を受けている。

新たな中期目標の設定の下では、前年までの取り組みを概ね踏襲していて、引きつづき、研究所構成員による政府機関への参画、研究活動、研究成果の発信等の活発で多様な取り組みを実施することで達成指標の実現を期待したい。とくに、2023年1月に中央大学経済研究所から移管された国際的に貴重なワシリー・レオンチェフの蔵書・資料（レオンチェフ文庫）について、これまで資料が十分に整理されていないためその全貌は解明されていないが、国際的にも関心が高く、既にいくつかの問い合わせも来ているというレオンチェフ文庫の整理・分析は、研究所の新たな基幹的研究活動をなすものとして、その成果が期待される。

また、データサイエンス分野への対応、統計に関する研究支援では、研究集会として第4回「統計的モデリングとその周辺」を開催しているが、単に研究のみならず、「統計データ分析コンペティション」への応募学生への支援や、統計検定に関する過去問題やテキストの収集と閲覧に供すること等を通じて、学生が統計検定2級に合格したり、統計活用奨励賞を受賞するなど、教育面でも大きな成果をあげていることについては、特筆すべき点である。

なお、自己点検・評価においては、2つの点について基礎的要件を充足していないと自己申告しているが、実際の取り組みについて文書での回答を求めたところ、十分な取り組みを確認できたので、この点については問題ないと評価できることを申し添えておきたい。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された
Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を
確認

法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない箇所がある

<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>

- 1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。
- 2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。
- 2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。